

# 調査結果の概要

## I 学校調査

### 1 幼稚園

表-1 幼稚園の設置者別園数

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成25年度	73	1	7	65
30	55	1	2	52
令和元年度	52	1	2	49
2	50	1	2	47
3	48	1	2	45
4	45	1	1	43
5	43	1	-	42

(1) 園数 (表-1、図-8)

・幼稚園数は43園 (国立1園、私立42園) で、前年度より2園減少している。

(2) 学級数 (表-2)

・学級数は232学級で、前年度より17学級減少している。

(3) 園児数 (表-2、図-8)

・園児数は3,578人 (男子1,770人、女子1,808人) で、前年度より464人減少している。

①園児数を年齢別にみると、3歳児1,095人 (全園児数の30.6%)、4歳児1,134人 (同31.7%)、5歳児1,349人 (同37.7%) である。

②一学級当たりの園児数は15.4人で、前年度より0.8人減少している。

③本務教員一人当たり園児数は6.6人で、前年度より0.8人減少している。

④小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率 (就園率) は、16.4%で前年度より1.3ポイント低下している。

(4) 教員数 (表-2)

・教員数 (本務者) は545人 (男性36人、女性509人) で、前年度より3人減少し、教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める比率は93.4%で、前年度と同値である。

表-2 幼稚園の学級数及び年齢別園児数並びに教職員数

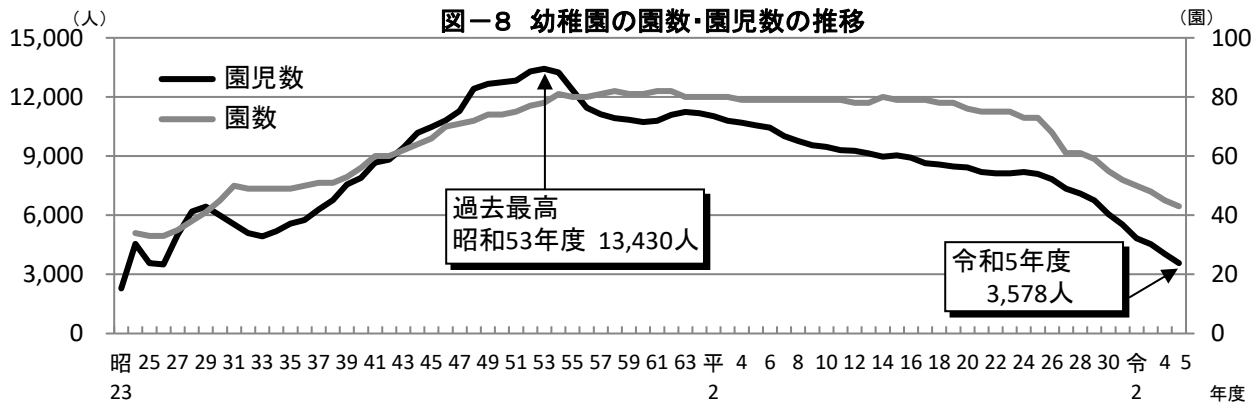
(単位:学級、人、%)

区分	学級数	園児数			年齢別園児数					
		計	男	女	3歳	比率	4歳	比率	5歳	比率
平成25年度	457	8,086	4,034	4,052	2,622	32.4	2,681	33.2	2,783	34.4
30	335	6,052	3,079	2,973	1,949	32.2	2,054	33.9	2,049	33.9
令和元年度	311	5,530	2,842	2,688	1,769	32.0	1,799	32.5	1,962	35.5
2	279	4,834	2,429	2,405	1,535	31.8	1,625	33.6	1,674	34.6
3	259	4,529	2,285	2,244	1,462	32.3	1,474	32.5	1,593	35.2
4	249	4,042	2,025	2,017	1,233	30.5	1,392	34.4	1,417	35.1
5	232	3,578	1,770	1,808	1,095	30.6	1,134	31.7	1,349	37.7

つづき

区分	一学級当たり園児数	全国	教員数 (本務者)		本務教員一人当たり園児数	全国	本務教員に占める女性教員の比率	職員数 (本務者)	各年3月修了者数	
			うち女性教員						就園率	
平成25年度	17.7	22.6	708	658	11.4	14.3	92.9	119	2,744	26.9
30	18.1	21.8	661	620	9.2	12.6	93.8	90	2,359	24.1
令和元年度	17.8	21.6	667	627	8.3	12.2	94.0	92	2,041	21.7
2	17.3	21.2	624	586	7.7	11.8	93.9	75	1,954	20.7
3	17.5	20.6	559	522	8.1	11.2	93.4	82	1,657	18.2
4	16.2	19.6	548	512	7.4	10.5	93.4	83	1,600	17.7
5	15.4	18.8	545	509	6.6	9.9	93.4	81	1,422	16.4

(注) 就園率とは、小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合である。



## 2 幼保連携型認定こども園

表-3 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成30年度	109	-	1	108
令和元年度	138	-	1	137
2	144	-	1	143
3	152	-	1	151
4	161	-	2	159
5	165	-	3	162

### (1) 園数 (表-3)

・幼保連携型認定こども園数は165園(公立3園、私立162園)で、前年度より4園増加している。

### (2) 学級数 (表-4)

・学級数は626学級(3~5歳)で、前年度より15学級増加している。

### (3) 園児数 (表-4)

・園児数は19,120人(男子9,820人、女子9,300人)で、前年度より240人増加している。

①園児数を年齢別にみると、0~2歳児6,964人(全園児数の36.4%)、3歳児3,969人(同20.8%)、4歳児4,021人(同21.0%)、5歳児4,166人(同21.8%)である。

②一学級当たりの園児数(3~5歳)は19.4人で、前年度より0.3人減少している。

③本務教育・保育職員一人当たり園児数(0~5歳)は5.0人で、前年度より0.1人減少している。

④小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率(就園率)は、46.7%である。

### (4) 教員数 (表-4)

・教員数(本務者)は3,802人(男性131人、女性3,671人)であり、教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は96.6%である。

表-4 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数並びに教職員数

(単位:学級、人、%)

区分	学級数 (3~5歳児)	園児数(0~5歳児)			年齢別園児数							
		計	男	女	0~2歳	比率	3歳	比率	4歳	比率	5歳	比率
平成30年度	429	13,074	6,793	6,281	4,803	36.7	2,801	21.4	2,714	20.8	2,756	21.1
令和元年度	524	16,936	8,757	8,179	6,238	36.8	3,620	21.4	3,545	20.9	3,533	20.9
2	550	17,650	9,182	8,468	6,337	35.9	3,758	21.3	3,775	21.4	3,780	21.4
3	576	18,314	9,579	8,735	6,595	36.0	3,913	21.4	3,840	21.0	3,966	21.7
4	611	18,880	9,786	9,094	6,825	36.1	3,964	21.0	4,049	21.4	4,042	21.4
5	626	19,120	9,820	9,300	6,964	36.4	3,969	20.8	4,021	21.0	4,166	21.8

つづき

区分	一学級当たり園児数 (3~5歳児)		教育・保育職員数 (本務者)		本務教育・保育職員 一人当たり園児数 (0~5歳児)		本務教育・保育 職員に占める女 性教員の比率	職員数 (本務者)	各年3月修了者数	
	全国	全国	うち女性教育 ・保育職員数	全国	就園率					
平成30年度	19.3	21.2	2,494	2,406	5.2	6.5	96.5	560	2,316	23.7
令和元年度	20.4	21.1	3,273	3,157	5.2	6.3	96.5	710	2,736	29.1
2	20.6	21.0	3,528	3,409	5.0	6.3	96.6	777	3,560	37.8
3	20.3	20.7	3,672	3,547	5.0	6.2	96.6	830	3,749	41.1
4	19.7	20.2	3,732	3,607	5.1	6.0	96.7	861	3,948	43.7
5	19.4	19.6	3,802	3,671	5.0	5.9	96.6	865	4,055	46.7

(注)就園率とは、小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の割合である。

### 3 小学校

#### (1) 学校数 (表-5、図-9)

- ・学校数は202校（本校199校、分校3校）で、前年度と同数である。
- ・公立学校200校のうち、へき地指定校は4校で、前年度と同数である。
- ・学級数別学校数は、小規模校（11学級以下）が100校（休校を含む。）で半数近くを占めており、標準校（12～18学級）は62校、大規模校（19学級以上）は40校である。

表-5 小学校の設置者別・学級数別学校数

(単位：校、%)

区分	設置者別						学級数別						
	計	国立	公立	私立		0学級 (休校)	1～11学級 (小規模校)		12～18学級 (標準校)		19学級以上 (大規模校)		
				うち分校	うちへき地 指定校								
平成25年度	230	1	228	4	9	1	(0.4)	120	(52.2)	65	(28.3)	44	(19.1)
30	208	1	206	3	4	-	(-)	103	(49.5)	66	(31.7)	39	(18.8)
令和元年度	204	1	202	3	4	-	(-)	96	(47.1)	67	(32.8)	41	(20.1)
2	204	1	202	3	4	-	(-)	101	(49.5)	64	(31.4)	39	(19.1)
3	203	1	201	3	4	-	(-)	98	(48.3)	65	(32.0)	40	(19.7)
4	202	1	200	3	4	2	(1.0)	96	(47.5)	65	(32.2)	39	(19.3)
5	202	1	200	3	4	2	(1.0)	98	(48.5)	62	(30.7)	40	(19.8)

(注) ( ) は、構成比を示す。

#### (2) 学級数 (表-6)

- ・学級数は2,536学級で、前年度より12学級増加している。
- ①「単式学級」数は2,027学級で、前年度より7学級減少している。
- ②「複式学級」数は66学級で、前年度より4学級増加している。
- ③「特別支援学級」数は443学級で、前年度より15学級増加している。

表-6 小学校の編成方式別学級数

(単位：学級)

区分	合計	単式 学級	複式 学級	特別支援学級							
				計	知的 障害	肢体 不自由	病弱・ 身体虚弱	弱視	難聴	言語 障害	自閉症・ 情緒障害
平成25年度	2,728	2,291	74	363	165	35	4	-	4	-	155
30	2,579	2,138	67	374	171	25	3	4	4	-	167
令和元年度	2,559	2,122	61	376	173	24	5	2	5	-	167
2	2,539	2,078	66	395	181	25	5	4	7	-	173
3	2,525	2,045	68	412	189	29	6	3	6	-	179
4	2,524	2,034	62	428	190	35	7	3	5	-	188
5	2,536	2,027	66	443	195	35	9	2	6	-	196

(注) 「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒（知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、自閉症・情緒障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当なもの）で編成されている学級をいう。（表-11、16において同じ）

#### (3) 児童数 (表-7、8、9、図-9)

- ・児童数は55,181人（男子28,282人、女子26,899人）で、前年度より742人減少している。
- ①第1学年の児童数は8,674人で、前年度より331人減少している。
- ②一学級当たりの児童数は21.8人で、前年度より0.4人減少している。
- ③本務教員一人当たりの児童数は13.7人で、前年度より0.3人減少している。
- ④地域別児童数の構成割合をみると、石川中央は前年度より増加し、南加賀及び七尾鹿島は前年度より減少している。また、羽咋郡市及び奥能登は前年度と変わっていない。

表-7 小学校の学年別児童数

(単位：人)

区分	児童数			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	一学級当たりの児童数	
	計	男	女								全国
平成25年度	62,954	32,085	30,869	10,200	9,911	10,256	10,761	10,638	11,188	23.1	24.4
30	59,610	30,275	29,335	9,776	9,494	9,735	10,067	10,393	10,145	23.1	23.5
令和元年度	58,793	29,849	28,944	9,409	9,766	9,481	9,710	10,054	10,373	23.0	23.3
2	57,706	29,433	28,273	9,404	9,376	9,761	9,434	9,682	10,049	22.7	23.1
3	56,620	28,935	27,685	9,095	9,386	9,349	9,723	9,417	9,650	22.4	22.8
4	55,923	28,634	27,289	9,005	9,085	9,364	9,343	9,727	9,399	22.2	22.4
5	55,181	28,282	26,899	8,674	8,995	9,074	9,365	9,354	9,719	21.8	22.1

図-9 小学校の学校数・児童数の推移

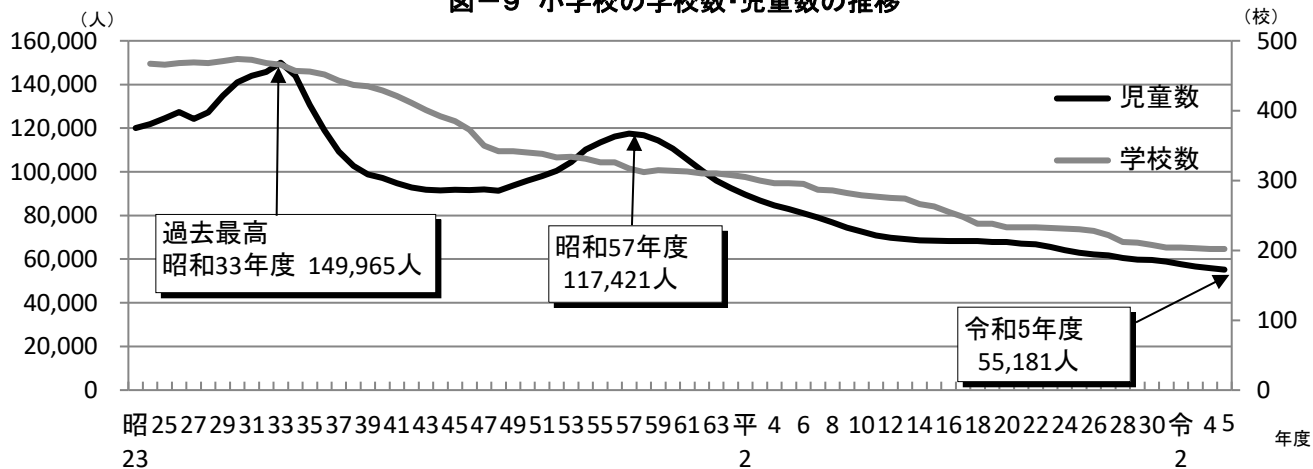


表-8 児童数の地域別割合

(単位:人、%)

区分	児童数	市郡別割合		地域別割合				
		市部	郡部	南加賀	石川中央	羽咋郡市	七尾鹿島	奥能登
平成25年度	62,954	87.0	13.0	21.7	64.1	4.3	5.8	4.2
30	59,610	87.8	12.2	21.1	66.5	3.7	5.4	3.4
令和元年度	58,793	88.0	12.0	21.0	66.8	3.6	5.3	3.3
2	57,706	88.1	11.9	20.8	67.2	3.6	5.2	3.2
3	56,620	88.2	11.8	20.6	67.6	3.5	5.2	3.1
4	55,923	88.4	11.6	20.5	68.0	3.4	5.1	3.0
5	55,181	88.4	11.6	20.4	68.3	3.4	4.9	3.0

(注) 南加賀…小松市、加賀市、能美市、能美郡 石川中央…金沢市、かほく市、白山市、野々市市、河北郡  
羽咋郡市…羽咋市、羽咋郡 七尾鹿島…七尾市、鹿島郡 奥能登…輪島市、珠洲市、鳳珠郡

(4) 教職員数 (表-9)

- ・教員数(本務者)は4,025人(男性1,356人、女性2,669人)で、前年度より26人増加し、教員数(本務者)のうち女性教員の占める比率は66.3%で、前年度より0.1ポイント低下している。
- ・本務職員数は960人(うち負担法による者220人)で、前年度より31人増加している。

表-9 小学校の教職員数

(単位:人、%)

区分	教員数 (本務者)	うち女性教員	本務教員 一人当たり 児童数	全国	本務教員に 占める女性 教員の比率	兼務 教員数	職員数 (本務者)	
							うち負担法 による者	
平成25年度	4,218	2,783	14.9	16.0	66.0	225	1,008	256
30	4,085	2,688	14.6	15.3	65.8	322	981	225
令和元年度	4,077	2,674	14.4	15.1	65.6	346	966	222
2	4,062	2,676	14.2	14.9	65.9	366	969	224
3	4,032	2,659	14.0	14.7	65.9	400	913	225
4	3,999	2,657	14.0	14.5	66.4	444	929	223
5	4,025	2,669	13.7	14.3	66.3	469	960	220

(注) 「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

## 4 中学校

### (1) 学校数 (表-10、図-10)

- ・学校数は90校（本校87校、分校3校）で、前年度より1校増加している。
- ・公立学校84校のうち、へき地指定校は3校で、前年度と同数である。
- ・学級数別学校数は、小規模校（11学級以下）が42校（休校を含む。）、標準校（12～18学級）は34校、大規模校（19学級以上）は14校である。
- ・中高一貫教育を行う学校は、併設型が4校、連携型が1校で、前年度より併設型が1校増加している。

表-10 中学校の設置者別・学級数別学校数

(単位:校、%)

区分	設置者別						計のうち中高一貫教育を行う学校(再掲)		学級数別						
	計	国立	公立	うち分校		私立	併設型	連携型	0学級(休校)	1～11学級(小規模校)		12～18学級(標準校)		19学級以上(大規模校)	
				うち分校	へき地指定校										
平成25年度	98	1	94	4	5	3	1	1	1 (1.0)	51 (52.0)	29 (29.6)	17 (17.3)			
30	89	1	85	3	3	3	2	1	1 (1.1)	41 (46.1)	31 (34.8)	16 (18.0)			
令和元年度	89	1	85	3	3	3	2	1	1 (1.1)	42 (47.2)	35 (39.3)	11 (12.4)			
2	89	1	85	3	3	3	2	1	1 (1.1)	41 (46.1)	33 (37.1)	14 (15.7)			
3	88	1	84	3	3	3	2	1	2 (2.3)	36 (40.9)	36 (40.9)	14 (15.9)			
4	89	1	84	3	3	4	3	1	2 (2.2)	39 (43.8)	33 (37.1)	15 (16.9)			
5	90	1	84	3	3	5	4	1	2 (2.2)	40 (44.4)	34 (37.8)	14 (15.6)			

(注) 1 ( )は、構成比を示す。

2 中高一貫教育の実施形態について(表-19において同じ)

- ①併設型とは、学校教育法第71条の規定により、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態である。
- ②連携型とは、学校教育法施行規則第75条及び第87条の規定により、簡便な高等学校入学者選抜を行い、同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態である。

### (2) 学級数 (表-11)

- ・学級数は1,039学級で、前年度より26学級減少している。
- ①「単式学級」数は868学級で、前年度より29学級減少している。
- ②「複式学級」数は1学級で、前年度と同数である。
- ③「特別支援学級」は170学級で、前年度より3学級増加している。

表-11 中学校の編成方式別学級数

(単位:学級)

区分	合計	単式学級	複式学級	特別支援学級							
				計	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	弱視	難聴	言語障害	自閉症・情緒障害
平成25年度	1,155	1,009	2	144	77	14	2	-	-	-	51
30	1,063	918	2	143	63	9	2	-	2	-	67
令和元年度	1,042	896	2	144	63	8	3	-	2	-	68
2	1,055	905	2	148	66	4	4	-	-	-	74
3	1,062	907	2	153	68	5	2	-	2	-	76
4	1,065	897	1	167	78	4	3	-	2	-	80
5	1,039	868	1	170	76	5	3	1	2	-	83

### (3) 生徒数 (表-12、13、14、図-10)

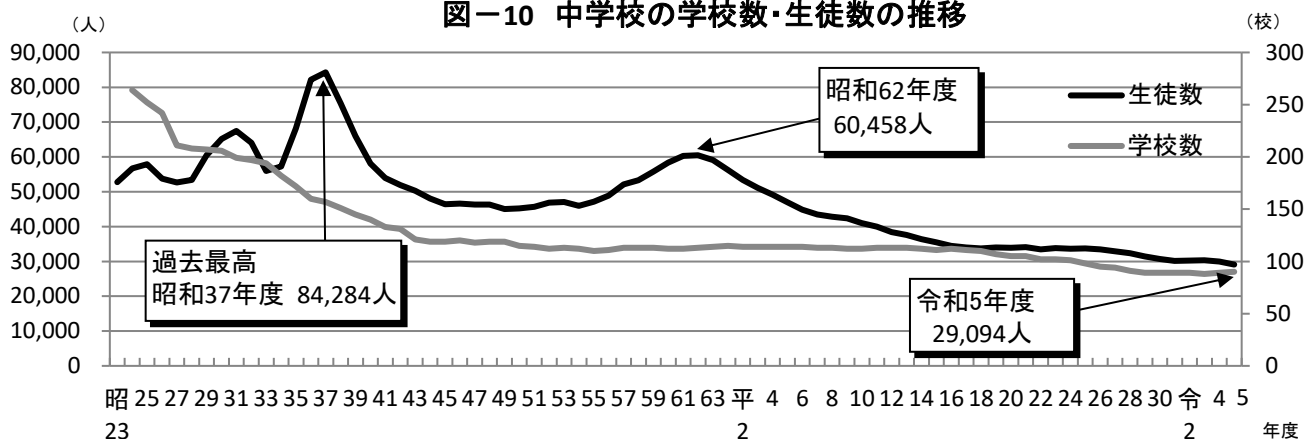
- ・生徒数は29,094人（男子14,797人、女子14,297人）で、前年度より856人減少している。
- ①第1学年の生徒数は、9,420人で、前年度より264人減少している。
- ②一学級当たりの生徒数は、28.0人で、前年度より0.1人減少している。
- ③本務教員一人当たりの生徒数は、13.3人で、前年度より0.2人減少している。
- ④地域別生徒数の構成割合をみると、石川中央は前年度より増加し、羽咋郡市、七尾鹿島及び奥能登は前年度より減少している。また、南加賀は前年度と変わっていない。

表－12 中学校の学年別生徒数

(単位:人)

区分	生徒数			第1学年	第2学年	第3学年	一学級当たりの生徒数	
	計	男	女				全国	
平成25年度	33,736	17,318	16,418	11,211	11,127	11,398	29.2	28.8
30	30,699	15,627	15,072	9,856	10,162	10,681	28.9	27.5
令和元年度	30,109	15,224	14,885	10,108	9,846	10,155	28.9	27.2
2	30,259	15,319	14,940	10,332	10,097	9,830	28.7	27.1
3	30,336	15,284	15,052	9,977	10,297	10,062	28.6	26.9
4	29,950	15,119	14,831	9,684	9,975	10,291	28.1	26.7
5	29,094	14,797	14,297	9,420	9,689	9,985	28.0	26.5

図－10 中学校の学校数・生徒数の推移



表－13 生徒数の地域別割合

(単位:人、%)

区分	生徒数	市郡別割合		地域別割合				
		市部	郡部	南加賀	石川中央	羽咋都市	七尾鹿島	奥能登
平成25年度	33,736	86.6	13.4	21.6	63.0	4.7	5.9	4.7
30	30,699	87.1	12.9	21.3	64.8	4.2	5.8	3.9
令和元年度	30,109	87.5	12.5	21.4	65.2	4.0	5.7	3.8
2	30,259	87.7	12.3	21.3	65.5	3.8	5.8	3.7
3	30,336	87.7	12.3	20.9	66.3	3.8	5.5	3.5
4	29,950	87.9	12.1	20.5	66.9	3.7	5.5	3.4
5	29,094	88.2	11.8	20.5	67.4	3.5	5.4	3.2

(注) 南加賀…小松市、加賀市、能美市、能美郡 石川中央…金沢市、かほく市、白山市、野々市市、河北郡  
羽咋都市…羽咋市、羽咋郡 七尾鹿島…七尾市、鹿島郡 奥能登…輪島市、珠洲市、鳳珠郡

(4) 教職員数(表-14)

- ・教員数(本務者)は2,193人(男性1,182人、女性1,011人)で、前年度より27人減少し、教員数(本務者)のうち女性教員の占める比率は46.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。
- ・本務職員数は372人(うち負担法による者104人)で、前年度より6人減少している。

表-14 中学校の教職員数

(単位:人、%)

区分	教員数 (本務者)	うち女性教員	本務教員 一人当たり 生徒数	全 国	本務教員に 占める女性 教員の比率	兼 務 教員数	職員数 (本務者)	うち負担法 による者
30	2,215	1,031	13.9	13.2	46.5	172	388	108
令和元年度	2,190	1,031	13.7	13.0	47.1	204	395	107
2	2,198	1,024	13.8	13.0	46.6	217	423	104
3	2,212	1,026	13.7	13.0	46.4	206	373	106
4	2,220	1,021	13.5	13.0	46.0	234	378	106
5	2,193	1,011	13.3	12.8	46.1	262	372	104

(注)「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

5 義務教育学校

(1) 学校数 (表-15)

・学校数は、3校(公立3校)で、前年度と同数である。

(2) 学級数 (表-16)

・学級数は、25学級で、前年度より2学級減少している。

- ①「単式学級」数は、18学級で、前年度より2学級減少している。
- ②「複式学級」数は、4学級で、前年度より1学級増加している。
- ③「特別支援学級」数は、3学級で、前年度より1学級減少している。

表-15 義務教育学校の設置者別学校数

(単位:校)

	計	国 立	公 立	うち分校	
				うち分校	私 立
平成30年度	2	-	2	-	-
令和元年度	2	-	2	-	-
2	2	-	2	-	-
3	3	-	3	-	-
4	3	-	3	-	-
5	3	-	3	-	-

表-16 義務教育学校の編成方式別学級数

(単位:学級)

区分	合計	単式学級	複式学級	特 別 支 援 学 級							
				計	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	弱視	難聴	言語障害	自閉症・情緒障害
平成30年度	14	8	5	1	-	-	-	-	-	-	1
令和元年度	15	10	4	1	-	-	-	-	-	-	1
2	14	8	5	1	-	-	-	-	-	-	1
3	25	17	5	3	1	-	-	-	-	-	2
4	27	20	3	4	1	-	-	-	-	-	3
5	25	18	4	3	1	-	-	-	-	-	2

(3) 児童生徒数 (表-17, 18)

・児童生徒数は、271人(男子137人、女子134人)で、前年度より9人減少している。

- ①第1学年から第6学年までの前期課程が172人で前年度より9人減少しており、第7学年から第9学年までの後期課程が99人で前年度と同数である。
- ②一学級当たりの児童生徒数は10.8人で、前年度より0.4人増加している。
- ③本務教員一人当たりの児童生徒数は5.3人で、前年度より0.1人減少している。

表-17 義務教育学校学年別児童生徒数

(単位:人)

区分	計			第1学年			第2学年			第3学年			第4学年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年度	114	58	56	15	11	4	13	7	6	11	4	7	11	4	7
令和元年度	106	59	47	6	4	2	16	11	5	13	7	6	11	4	7
2	113	61	52	18	10	8	6	4	2	16	11	5	12	6	6
3	286	144	142	22	8	14	38	18	20	24	14	10	40	26	14
4	280	143	137	24	12	12	23	9	14	39	19	20	26	15	11
5	271	137	134	16	8	8	24	12	12	24	9	15	40	20	20

つづき

区分	第5学年			第6学年			第7学年			第8学年			第9学年			一学級当たりの児童生徒数	全国
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
平成30年度	11	7	4	10	5	5	19	10	9	9	6	3	15	4	11	8.1	21.8
令和元年度	12	5	7	11	7	4	9	5	4	19	10	9	9	6	3	7.1	21.8
2	11	4	7	12	5	7	10	6	4	9	5	4	19	10	9	8.1	20.9
3	29	19	10	26	8	18	34	16	18	37	17	20	36	18	18	11.4	20.4
4	39	26	13	30	20	10	28	9	19	34	16	18	37	17	20	10.4	19.7
5	29	16	13	39	26	13	36	20	16	28	9	19	35	17	18	10.8	19.2

(4) 教員数 (表-18)

・教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める比率は56.9%で、前年度より2.7ポイント低下している。

表-18 義務教育学校の教員数(本務者)

(単位:人、%)

区 分	教員数(本務者)		本務教員一人当たり 児童生徒数	全国	本務教員に 占める女性 教員の比率
		うち 女性教員			
平成30年度	31	15	3.7	11.5	48.4
令和元年度	31	15	3.4	11.6	48.4
2	30	16	3.8	11.1	53.3
3	49	29	5.8	11.4	59.2
4	52	31	5.4	10.6	59.6
5	51	29	5.3	10.2	56.9

6 高等学校 (全日制課程・定時制課程)

(1) 学校数 (表-19、図-11)

・学校数は56校 (本校56校) で、前年度と同数である。  
 ・中高一貫教育を行う学校は併設型が4校、連携型が1校で、前年度より併設型が1校増加している。  
 ・課程別では、全日制が50校、定時制が5校、全日制・定時制併置校が1校で、前年度と同数である。

表-19 高等学校の設置者別・課程別学校数

(単位:校)

区 分	設 置 者 別					計のうち中高一貫 教育を行う学校(再掲)		課 程 別		
	計	国立	公立	うち分校	私立	併設型	連携型	全 日 制	定 時 制	併 置
平成25年度	56	1	45	-	10	1	1	50	5	1
30	56	1	45	-	10	2	1	50	5	1
令和元年度	56	1	45	-	10	2	1	50	5	1
2	56	1	45	-	10	2	1	50	5	1
3	56	1	45	-	10	2	1	50	5	1
4	56	1	45	-	10	3	1	50	5	1
5	56	1	45	-	10	4	1	50	5	1

(2) 生徒数 (表-20、21、図-11、12)

・生徒数は28,988人 (男子14,814人、女子14,174人) で、前年度より14人 (0.0%) 増加している。

また、生徒数のうち、本科の生徒数は28,910人、専攻科の生徒数は78人である。

- ①全日制課程 (本科) の生徒数は28,247人で、前年度より1人増加している。
- ②定時制課程 (本科) の生徒数は663人で、前年度より13人増加している。
- ③本科の生徒数 (28,910人) を学科別にみると、普通科 (21,022人) が最も多く、本科の生徒数のうち72.7%を占めており、次いで工業科 (3,384人) 11.7%、総合学科 (1,811人) 6.3%、商業科 (1,302人) 4.5%等である。
- ④本務教員一人当たりの生徒数は12.6人で、前年度より0.3人増加している。

表-20 高等学校の生徒数

(単位:人)

区 分	生 徒 数									本務教員一人 当たりの生徒数	
	合 計	全 日 制				専攻科	定 時 制			専攻科	全国
		本 科			専攻科		本 科				
		計	男	女			計	男	女		
平成25年度	31,968	31,191	15,680	15,511	75	702	394	308	-	12.9	14.1
30	31,987	31,334	15,970	15,364	74	579	337	242	-	13.1	13.9
令和元年度	31,532	30,850	15,841	15,009	75	607	351	256	-	13.0	13.7
2	30,515	29,825	15,190	14,635	78	612	370	242	-	12.7	13.5
3	29,764	29,086	14,772	14,314	77	601	365	236	-	12.5	13.3
4	28,974	28,246	14,320	13,926	78	650	383	267	-	12.3	13.2
5	28,988	28,247	14,420	13,827	78	663	393	270	-	12.6	13.1



図-11 高等学校の学校数・生徒数の推移

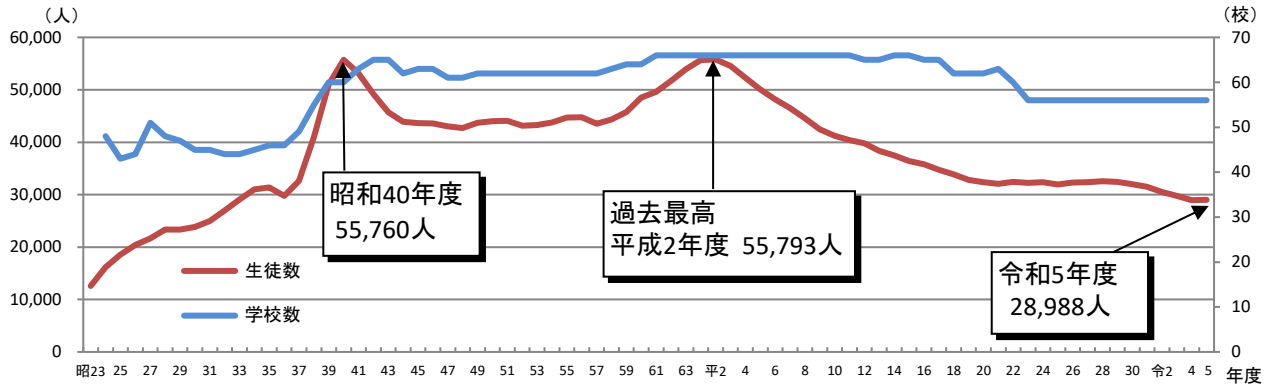


図-12 高等学校(本科)の学科別生徒数

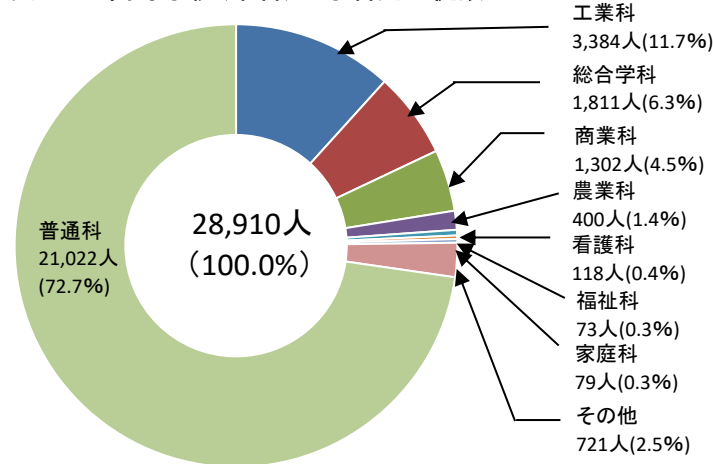


表-21 高等学校(本科)学科別生徒数の割合の推移

(単位:人、%)

区分	本科(全日制+定時制)の生徒数	学 科 別 生 徒 数 の 割 合										
		計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科
平成25年度	31,893	100.0	69.7	1.4	11.3	4.4	-	0.3	0.4	0.4	2.6	9.5
30	31,913	100.0	70.4	1.3	12.1	4.7	-	0.2	0.4	0.3	2.5	8.1
令和元年度	31,457	100.0	70.4	1.4	12.2	4.7	-	0.2	0.4	0.3	2.5	7.9
2	30,437	100.0	70.8	1.5	12.2	4.6	-	0.2	0.4	0.3	2.5	7.4
3	29,687	100.0	71.3	1.5	12.2	4.6	-	0.3	0.4	0.3	2.6	6.9
4	28,896	100.0	72.3	1.5	11.7	4.7	-	0.3	0.4	0.3	2.5	6.3
5	28,910	100.0	72.7	1.4	11.7	4.5	-	0.3	0.4	0.3	2.5	6.3

(3) 入学者数(表-22)

- ・本科の入学者数は10,087人(男子5,168人、女子4,919人)で、前年度より236人増加している。  
なお、入学者のうち、他県出身者が370人、過年度卒業者が26人となっている。
- ①全日制課程への入学者数は9,888人で、前年度より228人増加している。
- ②定時制課程への入学者数は199人で、前年度より8人増加している。

表-22 高等学校(本科)の入学者数

(単位:人、%)

区分	入学志願者			入 学 者					(再掲)	
	計	男	女	計	男	女	うち他県出身者	うち過年度卒業者	全日制	定時制
平成25年度	19,278	9,899	9,379	10,831	5,527	5,304	293 (2.7)	63 (0.6)	10,617	214
30	18,408	9,433	8,975	10,485	5,365	5,120	333 (3.2)	28 (0.3)	10,331	154
令和元年度	18,431	9,546	8,885	10,605	5,478	5,127	332 (3.1)	52 (0.5)	10,414	191
2	17,247	8,759	8,488	10,050	5,075	4,975	333 (3.3)	50 (0.5)	9,854	196
3	16,416	8,398	8,018	9,649	4,900	4,749	346 (3.6)	29 (0.3)	9,488	161
4	16,845	8,629	8,216	9,851	5,031	4,820	338 (3.4)	31 (0.3)	9,660	191
5	17,247	8,895	8,352	10,087	5,168	4,919	370 (3.7)	26 (0.3)	9,888	199

(注) ( )は入学者計に対する割合を示す。

#### (4) 教員数(表-23)

・教員数(本務者)は2,296人(男性1,490人、女性806人)で、前年度より62人(2.6%)減少している。

①全日制課程の教員数(本務者)は2,180人で、前年度より62人減少している。

②定時制課程の教員数(本務者)は116人で、前年度と同数である。

③教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は35.1%で、前年度より0.8ポイント上昇している。

表-23 高等学校の教職員数

(単位:人、%)

区分	教員数 (本務者)	全日制	定時制	設置者別				うち 女性教員	本務教員 に占める 女性教員 の比率	本務教員 一人当 たり生徒 数	全 国	教員数 (兼務者)	職員数 (本務者)
				国 立	公 立		私 立						
				全日制	全日制	定時制	全日制						
平成25年度	2,480	2,354	126	23	1,905	126	426	766	30.9	12.9	14.1	580	538
30	2,435	2,315	120	23	1,832	120	460	798	32.8	13.1	13.9	648	561
令和元年度	2,433	2,314	119	23	1,821	119	470	817	33.6	13.0	13.7	675	559
2	2,409	2,290	119	25	1,789	119	476	800	33.2	12.7	13.5	667	557
3	2,378	2,261	117	23	1,746	117	492	790	33.2	12.5	13.3	652	564
4	2,358	2,242	116	24	1,717	116	501	809	34.3	12.3	13.2	669	564
5	2,296	2,180	116	24	1,666	116	490	806	35.1	12.6	13.1	701	551

## 7 高等学校(通信制課程)

### (1) 学校数(表-24)

- ・通信制高等学校は2校(独立校1校、併置校1校)で、前年度と同数である。
- ・高等学校の通信教育について協力する高等学校(協力校)は3校で、前年度と同数である。

### (2) 生徒数(表-24)

- ・生徒数は1,117人(男子559人、女子558人)で、前年度より101人(9.9%)増加している。
- ・令和4年度間の退学者は81人で前年度より12人減少している。

### (3) 教員数(表-24)

- ・教員数(本務者)は28人で、前年度より1人減少している。

表-24 高等学校(通信制課程)の学校数・生徒数・教員数及び退学者数の推移

(単位:校、人)

区分	学 校 数			在 籍 生 徒 数													教員数 (本務者)	退学者数 (前年度間)
	計	独立校	併置校	計	男	女	15歳	16	17	18	19	20~29	30~39	40~49	50~59	60歳以上		
平成25年度	2	1	1	1,106	544	562	24	96	177	164	100	494	34	11	4	2	29	26
30	2	1	1	1,020	501	519	18	83	161	128	65	475	66	15	7	2	27	85
令和元年度	2	1	1	1,013	509	504	41	94	160	114	88	441	54	13	5	3	24	102
2	2	1	1	1,030	526	504	68	113	182	109	73	411	55	15	1	3	25	113
3	2	1	1	980	504	476	60	135	167	108	62	377	48	18	3	2	29	98
4	2	1	1	1,016	504	512	91	143	222	105	54	324	50	16	7	4	29	93
5	2	1	1	1,117	559	558	119	193	235	143	58	308	43	10	7	1	28	81

(注) 在籍生徒数には、特科生、他校の定時制課程もしくは通信制課程からの併修者は含まない。

## 8 特別支援学校

### (1) 学校数(表-25)

- ・学校数は13校(国立1校、公立12校)で、前年度と同数である。

(2) 在学者数（表-25、26）

- ・在学者数は1,364人（男子907人、女子457人）で、前年度より25人増加している。  
なお、通学状況をみると、家庭からの通学者が1,260人で全在学者数の92.4%を占めている。

(3) 教員数（表-25）

- ・教員数（本務者）は736人（男性269人、女性467人）で、前年度より7人減少している。

表-25 特別支援学校の学校数等

(単位:校、学級、人)

区分	学校数	学級数	在学者数			教員数 (本務者)	本務教員一人当たり 在学者数		職員数 (本務者)
			計	男	女		全	国	
平成25年度	13	321	1,129	752	377	705	1.6	1.7	165
30	13	355	1,315	874	441	791	1.7	1.7	156
令和元年度	13	350	1,327	888	439	762	1.7	1.7	152
2	13	357	1,340	897	443	770	1.7	1.7	148
3	13	346	1,318	878	440	750	1.8	1.7	162
4	13	349	1,339	891	448	743	1.8	1.7	145
5	13	361	1,364	907	457	736	1.9	1.7	143

表-26 特別支援学校の通学状況別在学者数

(単位:人)

区分	計	寄宿舎	家庭 (下宿を含む)	児童福祉施設	国立療養所 重心病棟	その他の 医療機関
幼稚園部	4	-	4	-	-	-
小学部	499	1	468	11	11	8
中学部	338	1	312	14	3	8
高等部	523	6	476	24	11	6
計	1,364	8	1,260	49	25	22

9 専修学校

(1) 学校数（表-27）

- ・学校数は36校（公立3校、私立33校）で、前年度と同数である。
- ・学校数のうち、高等課程を置く学校は1校（全学校の2.8%）、専門課程を置く学校は34校（同94.4%）である。

表-27 専修学校の設置者別学校数

(単位:校)

区分	計	公立	私立	再掲	
				高等課程を 置く学校	専門課程を 置く学校
平成25年度	35	3	32	2	31
30	38	3	35	2	35
令和元年度	38	3	35	2	35
2	37	3	34	2	34
3	36	3	33	1	33
4	36	3	33	1	33
5	36	3	33	1	34

(2) 生徒数 (表-28、図-13)

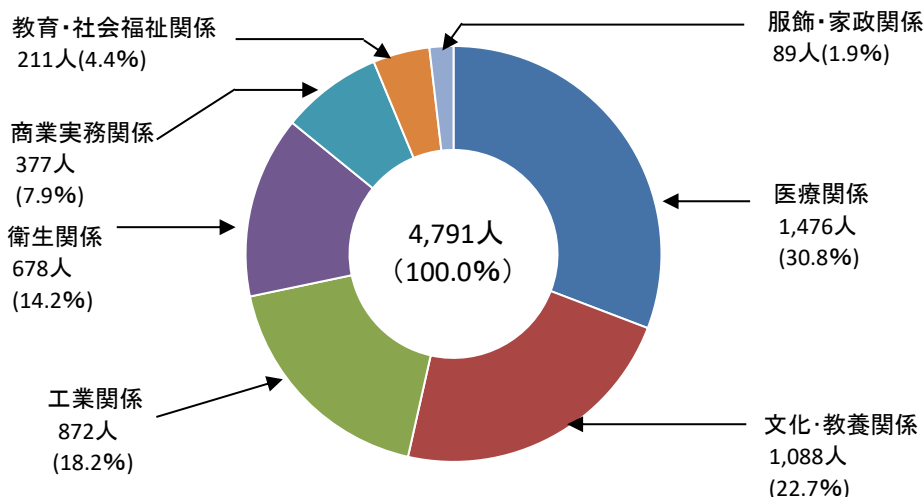
- ・生徒数は4,791人 (男子1,827人、女子2,964人) で、前年度より1人増加している。
- ①高等課程の生徒数は36人で、前年度より10人減少している。
- ②専門課程の生徒数は4,755人で、前年度より11人増加している。
- ③生徒数を分野別にみると、最も多いのが「医療関係」1,476人 (全生徒数の30.8%)、次いで「文化・教養関係」1,088人 (同22.7%)、「工業関係」872人 (同18.2%)、「衛生関係」678人 (同14.2%) 等である。

表-28 専修学校の課程別生徒数

(単位：人)

区分	計	性別		課程別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成25年度	4,762	1,818	2,944	81	4,681	-
30	4,729	1,834	2,895	43	4,686	-
令和元年度	4,676	1,826	2,850	50	4,626	-
2	4,846	1,910	2,936	38	4,808	-
3	4,850	1,922	2,928	34	4,816	-
4	4,790	1,881	2,909	46	4,744	-
5	4,791	1,827	2,964	36	4,755	-

図-13 専修学校の分野別生徒数



(3) 入学者数 (表-29)

- ・入学者数 (令和5年4月1日から令和5年5月1日までの1か月間の入学者数) は2,059人 (男子764人、女子1,295人) で、前年度より96人減少している。
- ①高等課程への入学者数は14人で、前年度より12人減少している。
- ②専門課程への入学者数は2,045人で、前年度より84人減少している。
- ③②のうち、令和5年3月に高等学校及び中等教育学校 (後期課程) を卒業した者は1,636人で、入学者数に占める割合は80.0%である。
- また、大学等を卒業した者は98人 (大学75人、短期大学22人、高等専門学校1人) で、入学者数に占める割合は4.8%である。

表-29 専修学校の入学者数

(単位：人)

区分	計		高等課程		うち新規中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校(前期課程)修了者	専門課程	うち新規高等学校及び中等教育学校(後期課程)卒業者	うち大学等卒業者				一般課程
			男	女				計	大学	短期大学	高等専門学校	
	平成25年度	2,206	907	1,299	37	1	2,169	1,684	122	95	25	2
30	2,097	827	1,270	25	-	2,072	1,521	71	47	22	2	-
令和元年度	2,073	843	1,230	27	-	2,046	1,674	107	66	38	3	-
2	2,269	917	1,352	18	6	2,251	1,732	113	74	36	3	-
3	2,184	870	1,314	25	15	2,159	1,650	98	77	17	4	-
4	2,155	863	1,292	26	12	2,129	1,632	136	97	34	5	-
5	2,059	764	1,295	14	3	2,045	1,636	98	75	22	1	-

(4) 卒業者数 (表-30)

- ・ 卒業者数 (令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の卒業者数) は1,781人 (男子698人、女子1,083人) で、前年度より151人減少している。
- ・ 高等課程の卒業者数は18人、専門課程の卒業者数は1,763人である。

表-30 専修学校の卒業者数

(単位:人)

区分	計	性別		課程別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成25年度	1,881	712	1,169	43	1,838	-
30	1,863	699	1,164	19	1,844	-
令和元年度	1,887	731	1,156	15	1,872	-
2	1,880	736	1,144	18	1,862	-
3	1,918	726	1,192	17	1,901	-
4	1,932	759	1,173	17	1,915	-
5	1,781	698	1,083	18	1,763	-

(5) 教員数 (表-31)

- ・ 教員数 (本務者) は346人 (高等課程7人、専門課程339人) で、前年度より4人減少している。

表-31 専修学校の教職員数

(単位:人)

区分	本務 教員数	本務 職員数		公立		私立	
		高等課程	専門課程	教員数	職員数	教員数	職員数
平成25年度	362	10	352	47	13	315	112
30	371	7	364	44	15	327	108
令和元年度	379	6	373	45	14	334	117
2	354	7	347	46	12	308	102
3	361	7	354	48	13	313	101
4	350	6	344	45	14	305	92
5	346	7	339	47	10	299	109

10 各種学校

(1) 学校数 (表-32)

- ・ 学校数は19校 (私立19校) で、前年度より1校減少している。

(2) 生徒数 (表-32、図-14)

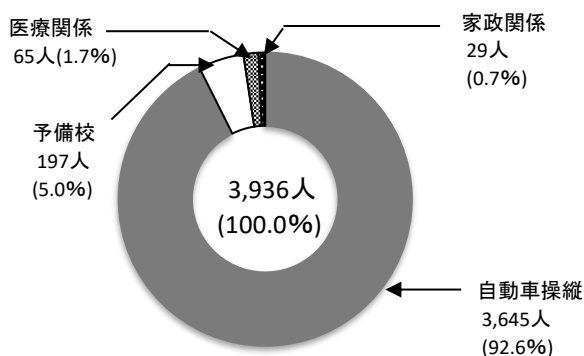
- ・ 生徒数は3,936人 (男子2,367人、女子1,569人) で、前年度より173人減少している。
- 生徒数を課程別にみると、最も多いのは「自動車操縦」の3,645人 (全生徒数の92.6%) である。

表-32 各種学校の学校数及び生徒数

(単位:校、人)

区分	学校数		生徒数		
	学校数	私立	男	女	計
平成25年度	21	21	2,007	1,368	3,375
30	20	20	2,013	1,360	3,373
令和元年度	20	20	2,083	1,343	3,426
2	20	20	1,946	1,264	3,210
3	20	20	2,499	1,645	4,144
4	20	20	2,491	1,618	4,109
5	19	19	2,367	1,569	3,936

図-14 各種学校の課程別生徒数



(3) 入学者数 (表-33)

- ・ 入学者数 (令和5年4月1日から令和5年5月1日までの1か月間の入学者数) は1,617人 (男子1,097人、女子520人) で、前年度より45人減少している。

(4) 卒業者数 (表-33)

- ・卒業者数 (令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の卒業者数) は15,623人 (男子9,745人、女子5,878人) で、前年度より1,408人減少している。

表-33 各種学校の入学者数・卒業者数

(単位:人)

区分	入学者数			卒業者数		
	計	男	女	計	男	女
平成25年度	1,387	918	469	14,303	8,790	5,513
30	1,493	1,027	466	13,873	8,712	5,161
令和元年度	1,451	1,000	451	14,528	9,164	5,364
2	1,275	862	413	14,464	9,055	5,409
3	1,902	1,305	597	15,135	9,351	5,784
4	1,662	1,151	511	17,031	10,849	6,182
5	1,617	1,097	520	15,623	9,745	5,878

(5) 教員数 (表-34)

- ・教員数 (本務者) は291人 (男性239人、女性52人) で、前年度より10人減少している。

表-34 各種学校の教職員数

(単位:人)

区分	本務教員数			本務職員数		
	計	男	女	計	男	女
平成25年度	294	253	41	153	89	64
30	295	251	44	167	98	69
令和元年度	294	250	44	134	68	66
2	292	246	46	130	68	62
3	298	252	46	145	75	70
4	301	251	50	145	78	67
5	291	239	52	129	59	70

11 不就学学齢児童生徒調査

(1) 就学免除者・就学猶予者 (表-35)

- ・就学免除者・就学猶予者はいなかった。

(2) 一年以上居所不明者 (表-35)

- ・一年以上居所不明者はいなかった。

(3) 学齢児童生徒死亡者 (表-35)

- ・令和4年度中に死亡した児童・生徒は、8人 (男子2人、女子6人) であった。  
年齢別 (令和4年4月1日現在の満年齢) では、6歳から11歳 (学齢児童) が5人、12歳から14歳 (学齢生徒) が3人であった。

表-35 不就学学齢児童生徒数及び学齢児童生徒死亡者数等

(単位:人)

区分 (前年度間)	就学免除者			就学猶予者			一年以上居所不明者数			学齢児童生徒死亡者数				
	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	男	女	学齢児童	学齢生徒
平成25年度	-	-	-	1	-	1	-	-	-	2	2	-	1	1
30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	-	2
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	3	2
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	3	2	2	3
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	3	2	1	4
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	3	4	3	4
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2	6	5	3

## Ⅱ 卒業後の状況調査

### 1 中学校卒業者

#### (1) 卒業生数（表－36）

令和5年3月の中学校卒業生数は10,291人（男子5,214人、女子5,077人）で、前年度より238人（2.4%）増加している。

表－36 状況別卒業生数（中学校）（3－1）

① 計

区分	卒業生数	A		B	C	D	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		高等学校等進学者		専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時労働者
		うち通信制課 程を除く						無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者	
平成 25 年3月	11,055	10,967	10,940	2	4	4	22			
30	10,560	10,498	10,439	－	－	－	1	11	－	－
31	10,674	10,609	10,531	5	1	1	7	5	2	4
令和 2	10,156	10,093	9,993	1	3	－	5	8	－	5
3	9,832	9,777	9,650	2	2	1	－	3	1	2
4	10,053	9,988	9,801	3	1	－	2	4	－	2
5	10,291	10,232	10,018	5	1	－	1	5	1	－

つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	左記A～Dのう ち、就職してい る者 (再掲)(c)	左記E有期雇用 労働者のうち雇用契 約期間が一年以上、かつフルタイ ム勤務相当の者 (再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
						うち通信制 課程を除く		
平成 25 年3月	53	3	－	…	99.2	99.0	0.0	0.2
30	50	－	1	－	99.4	98.9	－	0.1
31	38	2	2	2	99.4	98.7	0.0	0.1
令和 2	40	1	1	－	99.4	98.4	0.0	0.1
3	44	－	2	－	99.4	98.1	0.0	0.1
4	52	1	2	－	99.4	97.5	0.0	0.1
5	46	－	－	1	99.4	97.3	0.0	0.1

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(高等課程)進学者」とは、専修学校の高等課程(中学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(海上技術学校や准看護師学校養成所など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成29年3月卒業生以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち、「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 平成30年3月卒業生以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)(c)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表-36 状況別卒業生数（中学校）（3-2）

② 男

区分	卒業生数	A		B	C	D	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		高等学校等進学者		専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時労働者
		うち通信制 課程を除く	無期雇用 労働者 (b)					有期雇用 労働者		
平成 25 年3月	5,667	5,614	5,601	-	-	4	16			
30	5,389	5,347	5,319	-	-	-	1	9	-	-
31	5,500	5,458	5,416	1	-	1	6	5	1	2
令和 2	5,120	5,086	5,034	-	-	-	5	4	-	2
3	4,991	4,956	4,899	1	-	1	-	3	1	2
4	5,085	5,054	4,974	2	-	-	2	3	-	1
5	5,214	5,177	5,101	1	-	-	1	4	1	-

つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A~D のうち、就職 している者 (再掲)(c)	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム勤務 相当の者(再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に 占める就職 者の割合
					うち通信制 課程を除く	進学率		
平成 25 年3月	31	2	-	...	99.1	98.8	-	0.3
30	32	-	1	-	99.2	98.7	-	0.2
31	26	-	2	1	99.2	98.5	0.0	0.3
令和 2	22	1	1	-	99.3	98.3	0.0	0.2
3	27	-	2	-	99.3	98.2	0.0	0.1
4	22	1	1	-	99.4	97.8	0.0	0.1
5	30	-	-	1	99.3	97.8	0.0	0.1

表-36 状況別卒業生数（中学校）（3-3）

③ 女

区分	卒業生数	A		B	C	D	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		高等学校等進学者		専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時労働者
		うち通信制 課程を除く	無期雇用 労働者 (b)					有期雇用 労働者		
平成 25 年3月	5,388	5,353	5,339	2	4	-	6			
30	5,171	5,151	5,120	-	-	-	-	2	-	-
31	5,174	5,151	5,115	4	1	-	1	-	1	2
令和 2	5,036	5,007	4,959	1	3	-	-	4	-	3
3	4,841	4,821	4,751	1	2	-	-	-	-	-
4	4,968	4,934	4,827	1	1	-	-	1	-	1
5	5,077	5,055	4,917	4	1	-	-	1	-	-

つづき

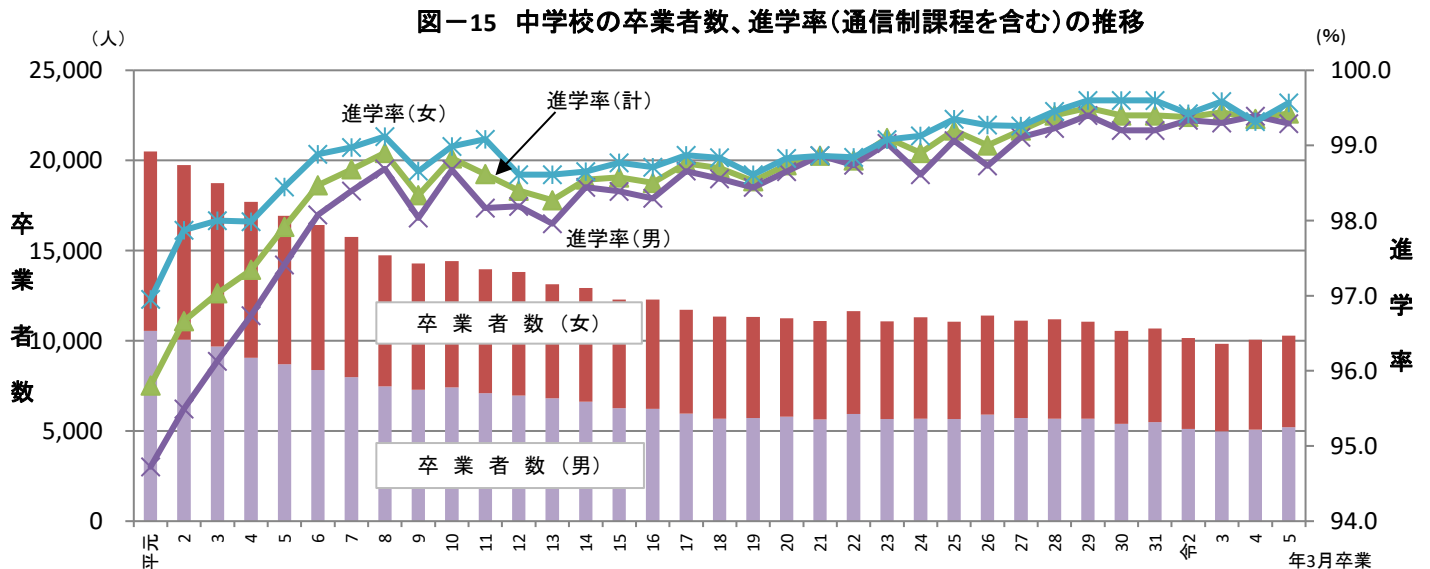
(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A~D のうち、就職 している者 (再掲)(c)	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム勤務 相当の者(再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に 占める就職 者の割合
					うち通信制 課程を除く	進学率		
平成 25 年3月	22	1	-	...	99.4	99.1	0.0	0.1
30	18	-	-	-	99.6	99.0	-	0.0
31	12	2	-	1	99.6	98.9	0.1	0.0
令和 2	18	-	-	-	99.4	98.5	0.0	0.1
3	17	-	-	-	99.6	98.1	0.0	-
4	30	-	1	-	99.3	97.2	0.0	0.0
5	16	-	-	-	99.6	96.8	0.1	0.0



(2) 卒業者の状況（表-36、37、図-15）

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」10,232人、「専修学校（高等課程）進学者」5人、「専修学校（一般課程）等入学者」1人、「公共職業能力開発施設等入学者」0人、「就職者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）7人、「左記以外の者」46人、「不詳・死亡の者」0人である。



① 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者数は10,232人（男子5,177人、女子5,055人）で、前年度より244人（2.4%）増加している。
- ・このうち、高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者数は10,018人で、前年度より217人増加している。
- ・高等学校等進学率（全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率）は99.4%（男子99.3%、女子99.6%）で、前年度と同じである。
- ・高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた高等学校等進学率は97.3%（男子97.8%、女子96.8%）で、前年度より0.2ポイント低下している。

② 専修学校（高等課程）進学者

- ・専修学校（高等課程）進学者数は5人（男子1人、女子4人）で、前年度より2人増加している。

③ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は1人（女子1人）で、前年度と同数である。

④ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は0人で、前年度と同数である。

表-37 高等学校等への入学志願者及び進学者

(単位:人、%)

区分	高等学校(本科)				高等専門学校		特別支援学校 高等部(本科)		その他の 進学者
	全日制		定時制		志願者	進学者	志願者	進学者	
	志願者	進学者	志願者	進学者					
平成25年3月	10,421	10,410 (99.9)	157	156 (99.4)	314	311 (99.0)	63	63 (100.0)	27
30	10,063	10,059 (100.0)	118	116 (98.3)	185	185 (100.0)	78	78 (100.0)	60
31	10,143	10,133 (99.9)	139	138 (99.3)	190	190 (100.0)	70	70 (100.0)	78
令和2	9,592	9,585 (99.9)	148	146 (98.6)	198	198 (100.0)	64	64 (100.0)	100
3	9,265	9,256 (99.9)	138	136 (98.6)	190	190 (100.0)	68	68 (100.0)	127
4	9,379	9,368 (99.9)	163	163 (100.0)	202	202 (100.0)	68	68 (100.0)	187
5	9,585	9,570 (99.8)	180	178 (98.9)	214	210 (98.1)	60	60 (100.0)	214

(注) 1 ( ) は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、高等学校本科(通信制)、中等教育学校後期課程、高等学校別科及び特別支援学校高等部別科への進学者をいう。

## (3) 就職者(表-38)

- ・就職者総数(表-36中「E就職者等」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」に「左記A~D(「A高等学校等進学者」、「B専修学校(高等課程)進学者」、「C専修学校(一般課程)等入学者」、「D公共職業能力開発施設等入学者」)のうち、就職している者(再掲)(c)」を加えた全就職者数。以下同じ。)は7人(男子6人、女子1人)で、前年度より1人(12.5%)減少している。
- ・卒業者に占める就職者の割合は0.1%(男子0.1%、女子0.0%)で、前年度と同じである。
- ・就職者総数を産業別にみると、最も多いのが第3次産業の4人(就職者総数の57.1%)、次いで第2次産業の3人(同42.9%)である。

表-38 産業別就職者数

(単位:人)

区分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	
										うち県内
平成25年3月	22	20	2	2	9	8	11	10	-	-
30	13	11	-	-	3	3	10	8	-	-
31	16	13	2	2	4	4	9	7	1	-
令和2	14	13	-	-	6	6	7	6	1	1
3	5	3	-	-	3	3	2	-	-	-
4	8	6	1	1	1	1	6	4	-	-
5	7	6	-	-	3	3	4	3	-	-

## 2 義務教育学校卒業生

## (1) 卒業生数

令和5年3月の義務教育学校卒業生数は、37人(男子17人、女子20人)である。

## (2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、37人全員が「高等学校等進学者」である。

### 3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生

#### (1) 卒業者数(表-39、40)

- ・令和5年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は9,376人(男子4,737人、女子4,639人)で、前年度より619人(6.2%)減少している。
- ・卒業者を学科別にみると、普通科が6,711人で全体の71.6%を占めており、次いで工業科が1,175人で、12.5%を占めている。

#### (2) 卒業者の状況(表-39、図-16)

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」5,649人、「専修学校(専門課程)進学者」1,362人、「専修学校(一般課程)等入学者」232人、「公共職業能力開発施設等入学者」73人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)1,683人、「左記以外の者」377人、「不詳・死亡の者」0人である。

表-39 状況別卒業者数(高等学校[全日制課程・定時制課程]) (3-1)

#### ① 計

区分	卒業者数	A 大学等進学者			B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信教育部を除く	うち大学(学部)	自営業主等(a)				常用労働者		臨時労働者	
								無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者		
平成 25 年3月	10,529	5,670	5,670	4,899	1,549	696	105	2,259			
30	10,357	5,702	5,697	5,038	1,435	409	106	2,259			
31	10,439	5,732	5,732	5,014	1,439	322	85	2,300			
令和 2	10,418	5,879	5,879	5,221	1,518	240	103	58	2,166	27	16
3	9,872	5,711	5,711	5,100	1,423	274	102	26	1,864	32	33
4	9,995	6,023	6,023	5,405	1,426	257	77	25	1,778	20	15
5	9,376	5,649	5,648	5,170	1,362	232	73	14	1,630	37	2

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A~Dのうち、就職している者(再掲)(c)		左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)	大学等進学率			専修学校(専門課程)進学率	卒業者に占める就職者の割合
			自営業主等・無期雇用労働者	雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者		うち通信教育部を除く	うち大学(学部)			
平成 25 年3月	248	2	4		...	53.9	53.9	46.5	14.7	20.9
30	444	2	1		...	55.1	55.0	48.6	13.9	21.2
31	561	-	1		...	54.9	54.9	48.0	13.8	21.6
令和 2	411	-	2	-	6	56.4	56.4	50.1	14.6	21.4
3	407	-	-	-	25	57.9	57.9	51.7	14.4	19.4
4	374	-	-	-	6	60.3	60.3	54.1	14.3	18.1
5	377	-	2	-	8	60.2	60.2	55.1	14.5	17.6

- (注)1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技中学校及び水産中学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」「左記A~Dのうち就職している者(再掲)(c)」「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める割合をいう。
- 7 平成31年3月以前の就職者の割合は、昨年以前の計算方法により表した数値であるため、脚注6の計算とは異なる。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA~Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表-39 状況別卒業生数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（3-2）

② 男

区分	卒業生数	A 大学等進学者			B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)	自営業主 等 (a)				常用労働者		臨時労働 者	
								無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者		
平成 25 年3月	5,297	2,758	2,758	2,683	592	426	101	1,304			
30	5,302	2,699	2,696	2,652	545	267	98	1,445			
31	5,284	2,662	2,662	2,595	575	217	74	1,431			
令和 2	5,357	2,826	2,826	2,782	606	168	90	41	1,378	11	6
3	5,062	2,770	2,770	2,702	548	189	92	22	1,191	16	11
4	5,141	2,934	2,934	2,860	599	168	69	17	1,121	8	7
5	4,737	2,729	2,728	2,680	496	157	71	10	1,048	8	1

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A~Dのうち、就職 している者(再掲)(c)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以上 、かつフルタ イム勤務相当 の者(再掲)(d)	大学等進学率			専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合
			自営業主等・ 無期雇用労働 者	雇用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)			
平成 25 年3月	116	-	2		...	52.1	52.1	50.7	11.2	24.3
30	246	2	1		...	50.9	50.8	50.0	10.3	26.7
31	325	-	-		...	50.4	50.4	49.1	10.9	26.7
令和 2	231	-	1	-	5	52.8	52.8	51.9	11.3	26.6
3	223	-	-	-	13	54.7	54.7	53.4	10.8	24.2
4	218	-	-	-	1	57.1	57.1	55.6	11.7	22.2
5	217	-	-	-	4	57.6	57.6	56.6	10.5	22.4

表-39 状況別卒業生数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（3-3）

③ 女

区分	卒業生数	A 大学等進学者			B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)	自営業主 等 (a)				常用労働者		臨時労働 者	
								無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者		
平成 25 年3月	5,232	2,912	2,912	2,216	957	270	4	955			
30	5,055	3,003	3,001	2,386	890	142	8	814			
31	5,155	3,070	3,070	2,419	864	105	11	869			
令和 2	5,061	3,053	3,053	2,439	912	72	13	17	788	16	10
3	4,810	2,941	2,941	2,398	875	85	10	4	673	16	22
4	4,854	3,089	3,089	2,545	827	89	8	8	657	12	8
5	4,639	2,920	2,920	2,490	866	75	2	4	582	29	1

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A~Dのうち、就職 している者(再掲)(c)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以上 、かつフルタ イム勤務相当 の者(再掲)(d)	大学等進学率			専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合
			自営業主等・ 無期雇用労働 者	雇用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)			
平成 25 年3月	132	2	2		...	55.7	55.7	42.4	18.3	17.4
30	198	-	-		...	59.4	59.4	47.2	17.6	15.5
31	236	-	1		...	59.6	59.6	46.9	16.8	16.4
令和 2	180	-	1	-	1	60.3	60.3	48.2	18.0	15.9
3	184	-	-	-	12	61.1	61.1	49.9	18.2	14.3
4	156	-	-	-	5	63.6	63.6	52.4	17.0	13.8
5	160	-	2	-	4	62.9	62.9	53.7	18.7	12.8

図-16 高等学校の卒業生数、進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移

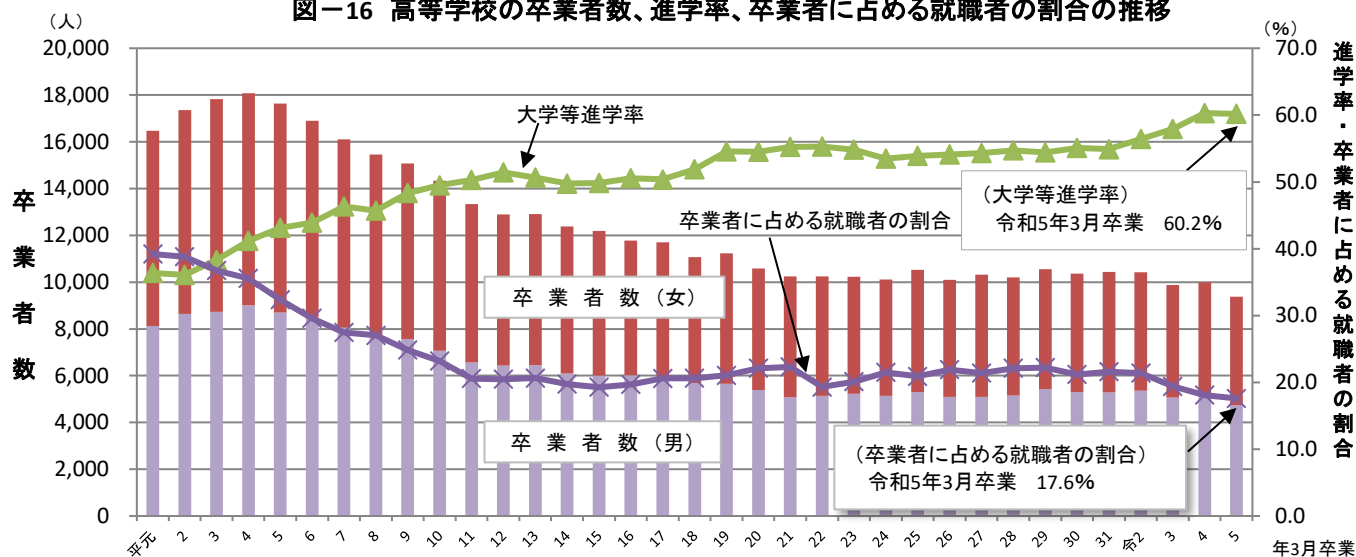


表-40 学科別卒業生数

(単位:人)

区分	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科
平成25年3月	10,529	7,327	143	1,129	506	-	65	37	-	287	1,035
30	10,357	7,288	141	1,280	472	-	78	38	-	270	790
31	10,439	7,390	127	1,246	515	-	25	40	25	261	810
令和2	10,418	7,334	133	1,299	503	-	27	40	25	262	795
3	9,872	6,970	132	1,233	473	-	18	40	40	247	719
4	9,995	7,065	142	1,248	469	-	25	40	26	257	723
計	9,376	6,711	147	1,175	450	-	20	40	34	238	561
5 全日制	9,240	6,651	147	1,175	450	-	20	40	34	238	485
定時制	136	60	-	-	-	-	-	-	-	-	76

(3) 進路状況 (表-39、41、42)

ア 大学等進学者

・大学等進学者数は5,649人(男子2,729人、女子2,920人)で、前年度に比べ374人減少している。このうち、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学へ進学した者を除いた進学者数は、5,648人(男子2,728人、女子2,920人)で、前年度より375人減少している。

①大学等進学率(全卒業者のうち、大学等進学者の占める比率)は、60.2%(男子57.6%、女子62.9%)で、前年度より0.1ポイント低下している。

②大学(学部)進学率は55.1%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

・進学先別にみると、大学(学部)が5,170人で、前年度に比べ235人減少し、短期大学(本科)は438人で、141人減少している。

表-41 状況別卒業生数(高等学校[全日制課程・定時制課程])

(単位:人、%)

区分	本年3月卒業者のうちの志願者・進学者					前年3月以前卒業者のうちの志願者			
	大学(学部)		短期大学(本科)		その他の進学者	前年3月卒業者		前々年3月以前卒業者	
	志願者	進学者	志願者	進学者		大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)
平成25年3月	5,662	4,899 (86.5)	751	735 (97.9)	36	544	2	138	4
30	5,633	5,038 (89.4)	625	621 (99.4)	43	609	4	137	-
31	5,504	5,014 (91.1)	684	678 (99.1)	40	543	2	96	-
令和2	5,692	5,221 (91.7)	622	620 (99.7)	38	607	3	117	-
3	5,522	5,100 (92.4)	573	572 (99.8)	39	615	5	134	2
4	5,794	5,405 (93.3)	579	579 (100.0)	39	361	2	65	1
5	5,554	5,170 (93.1)	443	438 (98.9)	41	331	3	37	1

(注) 1 ( )は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)への進学者をいう。

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,362人（男子496人、女子866人）で、卒業者の14.5%となり、前年度より64人(4.5%)減少している。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者数は232人で、卒業者の2.5%となり、前年度より25人（9.7%）減少している。

なお、入学先別では、専修学校（一般課程・高等課程）が6人、各種学校が226人である。

表－42 専修学校（一般課程）等入学者数

(単位:人、%)

区分	計		専修学校 (一般課程・高等課程)		各種学校	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
平成25年3月	696	(6.6)	77	(0.7)	619	(5.9)
30	409	(3.9)	12	(0.1)	397	(3.8)
31	322	(3.1)	10	(0.1)	312	(3.0)
令和2	240	(2.3)	1	(0.0)	239	(2.3)
3	274	(2.8)	6	(0.1)	268	(2.7)
4	257	(2.6)	5	(0.1)	252	(2.5)
5	232	(2.5)	6	(0.1)	226	(2.4)

(注) ( ) は卒業者総数に占める割合を示す。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者数は73人で、卒業者の0.8%となり、前年度より4人（5.2%）減少している。

(4) 就職状況(表－39、43、44、図－17、18)

就職者総数(表－39中「E就職者等」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」に「左記A～D(「A大学等進学者」、「B専修学校(専門課程)進学者」、「C専修学校(一般課程)等入学者」、「D公共職業能力開発施設等入学者」)のうち、就職している者(再掲)(c)」を加えた全就職者数。以下同じ。)は、1,654人(男子1,062人、女子592人)で、前年度より155人減少している。

- ① 卒業者に占める就職者の割合(全卒業者数のうち、就職者総数の占める比率)は、17.6%(男子22.4%、女子12.8%)で、前年度より0.5ポイント低下している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が752人(就職者総数の45.5%)で最も多く、次いで「建設業」222人(同13.4%)、「卸売業、小売業」143人(同8.6%)等である。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が704人(就職者総数の42.6%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」170人(同10.3%)、「事務従事者」165人(同10.0%)等である。
- ④ 就職者総数のうち、県内で就職した者は1,507人で、就職者総数の91.1%を占めており、前年度より0.9ポイント上昇している。また、県外へ就職した者は、147人である。また、他都道府県から石川県への就職者数(転入者)は57人で、前年度より8人減少している。

表－43 産業別就職者数の推移

(単位:人)

区分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外
平成25年3月	2,198	2,009	24	21	1,111	1,043	1,058	941	5	4
30	2,200	2,020	18	17	1,263	1,181	916	820	3	2
31	2,255	2,052	18	18	1,321	1,231	896	797	20	6
令和2	2,232	2,011	11	11	1,262	1,179	953	819	6	2
3	1,915	1,729	13	12	1,044	967	855	747	3	3
4	1,809	1,631	22	22	1,068	988	717	619	2	2
5	1,654	1,507	14	13	980	917	657	574	3	3

図-17 産業別就職者数の比率

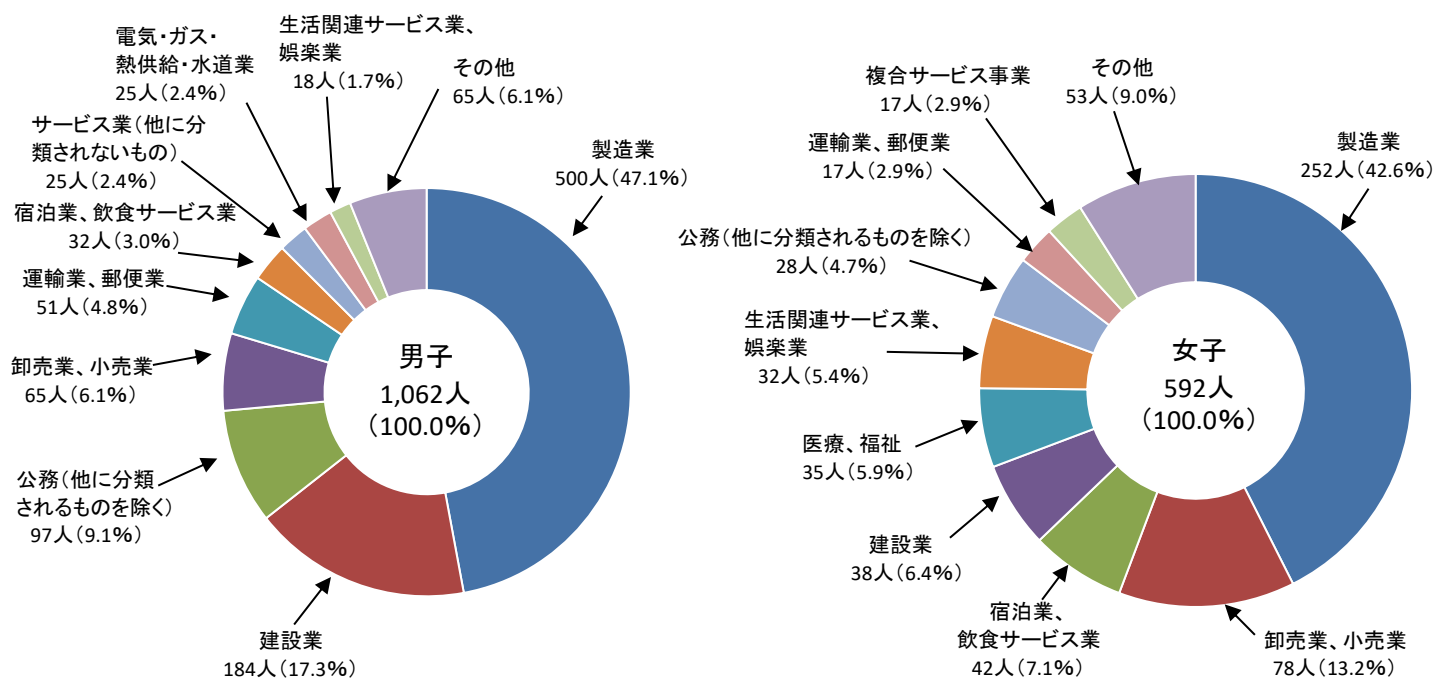


図-18 職業別就職者数の比率

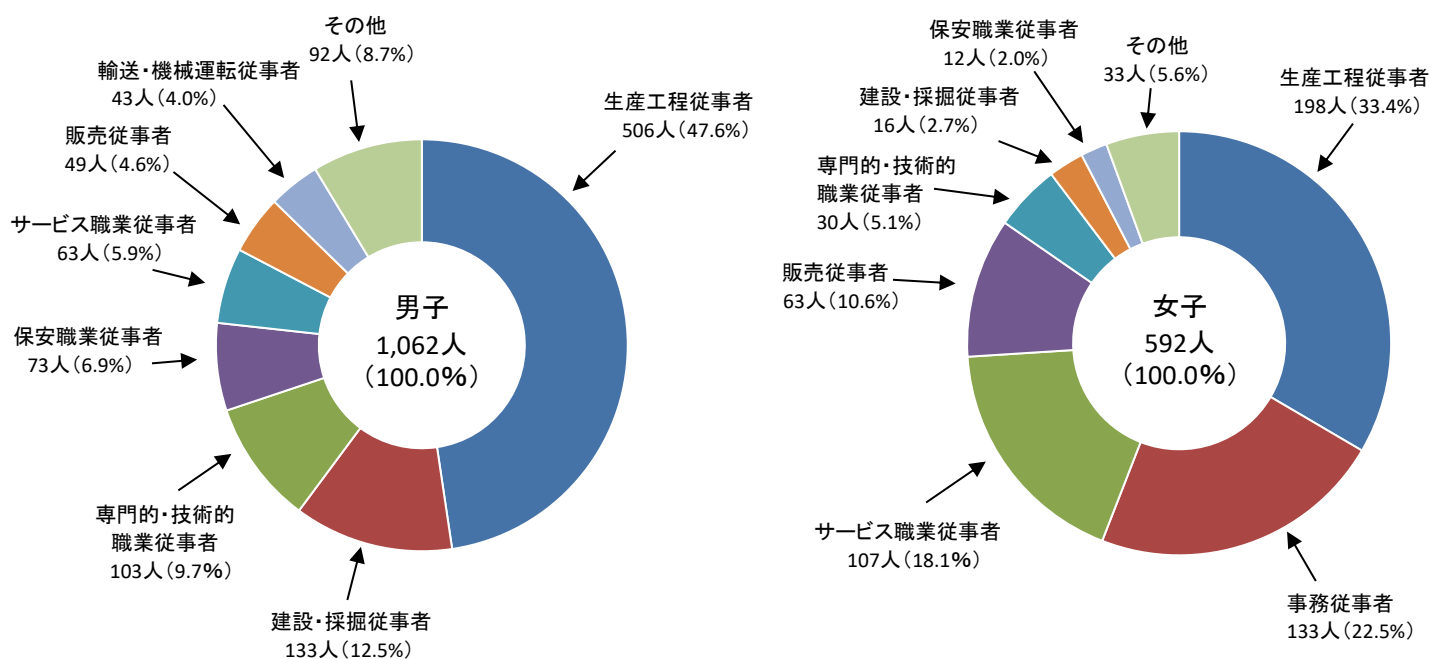


表-44 就職者の就職先別推移

(単位：人、%)

区分 (各年3月)	平成25年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
石川県から石川県 (A)	2,009	2,020	2,052	2,011	1,729	1,631	1,507
県内就職率 (A/(A+B))	91.4	91.8	91.0	90.1	90.3	90.2	91.1
計	189	180	203	221	186	178	147
石川県から他都道府県 (B)							
北海道・東北	3	2	-	1	2	1	-
関東	41	50	57	61	44	47	37
中部(石川県除く)	80	65	81	77	80	78	62
近畿	51	57	61	62	44	39	40
中国・四国	8	4	3	16	13	10	6
九州・沖縄	-	-	-	-	-	1	-
その他	6	2	1	4	3	2	2
他都道府県から石川県 (C)							
計	101	93	77	78	85	65	57
北海道・東北	6	9	8	2	4	3	5
関東	8	10	6	8	8	5	7
中部(石川県除く)	63	45	40	45	44	42	38
近畿	8	12	6	11	14	6	1
中国・四国	5	7	7	5	2	4	2
九州・沖縄	11	10	10	7	13	5	4
差引(C-B)	△ 88	△ 87	△ 126	△ 143	△ 101	△ 113	△ 90
石川県内への就職者総数(A+C)	2,110	2,113	2,129	2,089	1,814	1,696	1,564

4 高等学校(通信制課程)卒業生(表-45)

- 令和4年度間(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の卒業生数は201人(男子93人、女子108人)で、前年度間より1人減少している。
- 卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」56人、「専修学校(専門課程)進学者」43人、「専修学校(一般課程)等入学者」3人、「公共職業能力開発施設等入学者」0人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)40人、「左記以外の者」59人である。

表-45 状況別卒業生数(高等学校[通信制課程])

区分	卒業生数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)					
		うち通信教 育部を除く	専修学校 (専門課程) 進学者				専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主 等	常用労働者		臨時 労働者
										無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	
平成 24年度間	248	57	54	41	6	-	13		...			
29	128	30	28	22	4	2	18		...			
30	161	39	34	24	2	1	23		...			
令和 元	163	44	42	32	-	2	-	22	1	14		
2	186	57	53	31	7	4	-	17	18	-		
3	202	52	44	42	1	1	3	18	18	-		
<b>4</b>	<b>201</b>	<b>56</b>	<b>47</b>	<b>43</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>25</b>	<b>15</b>	<b>-</b>		

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A～D のうち、就職 している者 (再掲)	左記E有期雇 用労働者のう ち、雇用契約期 間が一年以上、 かつフルタイム 勤務相当の者 (再掲)	大学等進学率		専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
					うち通信教 育部を除く			
平成 24年度間	131	-	-	...	23.0	21.8	16.5	5.2
29	34	18	-	...	23.4	21.9	17.2	14.1
30	72	-	3	...	24.2	21.1	14.9	16.1
令和 元	48	-	1	1	27.0	25.8	19.6	14.7
2	52	-	-	-	30.6	28.5	16.7	9.1
3	67	-	1	7	25.7	21.8	20.8	14.4
<b>4</b>	<b>59</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>27.9</b>	<b>23.4</b>	<b>21.4</b>	<b>12.4</b>

- (注)1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成30年度間卒業生以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち、「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 令和元年度間卒業生以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。



## 5 特別支援学校(中学部・高等部)卒業生

### (1) 中学部卒業生 (表-46)

- 令和5年3月の特別支援学校の中学部卒業生数は129人(男子77人、女子52人)で、前年度より25人増加している。
- 高等学校等進学者数(高等学校の通信制課程(本科)への進学者数を含む。)は、127人(全卒業生数に占める比率98.4%)である。  
これらの進学者のうち125人が、特別支援学校の高等部へ進学している。

表-46 状況別卒業生数(特別支援学校中学部)

(単位:人)

卒業年月	卒業生計			A 高等学校等進学者			専修学校等入学者			E 就職者等			左記以外の者			不詳・死亡の者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成25年3月	110	80	30	109	79	30	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
30	132	87	45	126	84	42	-	-	-	-	-	-	6	3	3	-	-	-
31	110	75	35	105	73	32	-	-	-	-	-	-	5	2	3	-	-	-
令和2	108	75	33	104	73	31	-	-	-	-	-	-	4	2	2	-	-	-
3	98	57	41	95	55	40	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
4	104	68	36	101	66	35	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
5	129	77	52	127	76	51	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-

- (注) 1 「専修学校等入学者」には、「B専修学校(高等課程)進学者」、「C専修学校(一般課程)等入学者」及び「D公共職業能力開発施設等入学者」を含む。  
2 平成31年3月以前卒業生の「E就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

### (2) 高等部卒業生 (表-47)

- 令和5年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は166人(男子118人、女子48人)で、前年度より8人減少している。
- 大学等進学者数(大学・短期大学の通信教育部及び放送大学への進学者数を含む。)は、2人(全卒業生数に占める比率1.2%)である。
- 就職者総数(「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち、就職している者を加えた全就職者数。)は、29人(全卒業生数に占める比率17.5%)である。

表-47 状況別卒業生数(特別支援学校高等部)

(単位:人)

卒業年月	卒業生計			A 大学等進学者			専修学校等入学者			E 就職者等			左記以外の者			不詳・死亡の者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成25年3月	187	116	71	7	3	4	3	2	1	49	28	21	127	82	45	1	1	-
30	144	89	55	3	2	1	1	1	-	46	30	16	94	56	38	-	-	-
31	182	116	66	1	1	-	-	-	-	52	36	16	129	79	50	-	-	-
令和2	176	113	63	3	1	2	1	1	-	54	38	16	118	73	45	-	-	-
3	201	131	70	4	2	2	-	-	-	54	35	19	143	94	49	-	-	-
4	174	124	50	7	5	2	-	-	-	55	44	11	112	75	37	-	-	-
5	166	118	48	2	2	-	1	-	1	50	35	15	113	81	32	-	-	-

- (注) 1 「専修学校等入学者」には、「B専修学校(専門課程)進学者」、「C専修学校(一般課程)等入学者」及び「D公共職業能力開発施設等入学者」を含む。  
2 平成31年3月以前卒業生の「E就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。